

# 日本農学アカデミーの将来

林 良博

東京大学教授、日本学術会議会員

## はじめに

日本農学アカデミーが「日本の農学の司令塔」を目指して設立されたのは平成10年(1998)でしたが、日本学術会議第六部の会員が核となり、それを農学関連独立行政法人の長と全国農学系学部長会議の会員が支える形をとり、さらに日本農学賞受賞者など優れた功績を挙げた農学者が参加するという本会の体制がようやく整ったのは、ここ一、二年のことでした。

しかし皆様ご存知のように、昨年10月に日本学術会議の大変革が起こり、第六部という本会の中核を失ってしまいました。新たに日本学術会議会員となった農学者の多くは、わたしと同様に新制第二部(生命科学)に属していますが、親しい友人である進士五十八氏(東京農業大学)や飯塚堯介氏(東京大学)が、彼らの専門にちかい新制第三部(理工学)を選択したのはごく自然な流れでした。また今回はそういうことになりませんが、農学は人文社会科学を内包しておりますので、今後、新制第一部(人文社会科学)に農学者が属することは十分にあり得ることです。

すなわち、日本学術会議が農学とは軸の異なる分科に再編され、第六部が消滅してしまっただけで、同会議の会員が個人として日本農学アカデミーに参加して頂

くことを従来にも増して推進すべきだとしても、組織的対応として「日本学術会議第六部会長が日本農学アカデミーの会長に就任する」ことは今後あり得なくなりました。

## 日本農学会と財団法人農学会

組織には異なるふたつの設置形態があります。一方は財団法人であり、他方は社団法人です。たとえ任意団体であろうとも、その組織の性格は前二者のどちらかに分類されます。例えば日本農学賞を授与する組織である日本農学会は、明らかに50の農学関連学協会によるボトムアップ体制の社団法人的な任意団体です。たとえ読売新聞社の後援を得ようとも、すべての方針は日本農学会を構成する50の学協会の議を経て決定されます。

余談になりますが、東京大学社会科学研究所の廣渡清吾教授によれば、ドイツでは大学が社団法人に分類されていたといいます。学生も会員として一定の権利と義務を有する社団法人的な設置形態が大学でした。かつての日本の国立大学にも、今から思えば社団法人のメリットとデメリットが共存していました。ボトムアップ組織は極めて民主的である反面、たとえ少数でも声の大きい人が反対すると全体の方針が決められないという弊害を内包しておりました。大学によっては、

教員を5時間以上も縛り付けるような教授会が月に数度も開催され、その結果何も決まらないという「極端な時間の劣化」がみられたこともあると聞いたことがあります。運営が上手くない社団法人の典型かもしれません。

一方、財団法人は寄附行為に明記された目的をすみやかに達成するために、トップダウン的運営を行っているところが少なくありません。わたしが会長を務める財団法人農学会も、農事に関する学術の研究を奨励し、農業の改良発達を図るといった目的のために、4つの事業、すなわち（1）学術研究業績の表彰、（2）農事に関する重要な事項の調査、（3）学術講演会の開催、（4）印刷物の刊行を進めるために設立された組織です。

財団法人農学会は、任意団体である日本農学会と名称が似ていること、また日本農学会は日本農学賞を授与する組織として比較的良好に知られているのに対し、財団法人農学会は数年前から日本の農学を代表する組織として日本技術者教育認定機構（JABEE）で活動を始め、さらに若手農学者に対して日本農学進歩賞を授与する事業を開始するまで、その存在が知られていなかったため、両者が同一の組織であると多くの人びとが勘違いしていた節があります。

しかし、それは必ずしも勘違いとはいえません。なぜなら両者は、一卵性双生児のような関係にあるからです。両者はともに、明治20年（1887）に東京農林学校、旧駒場農学校および札幌農学校の卒業生によって設立された個人加入の「農学会」をその前身としています。個人加入であった「農学会」は、明治から大正

にかけて設立された農学関連学会が団体加入する会を設立する必要にせまられ、昭和4年（1929）に「日本農学会」設立総会を開催し、翌年から日本農学会としての活動を開始しました。一方個人加入の「農学会」は、評議会における財団法人化の決議にしたがって「財団法人農学会」設立を昭和6年（1931）に主務官庁（現在の文部科学省）に申請し、翌年に設置が許可され今日に至っております。なぜ、農学会は日本農学会（団体会員）と財団法人農学会（個人会員）のふたつの組織を設立する必要があったのか。それは複雑な事情もあったようですが、基本的には社団法人的組織と財団法人的組織のふたつの顔を農学会は必要としたからではないかと思います。

日本農学会は、団体会員の組織であるがゆえに、また構成会員である農学関係学協会から推薦された者に対して日本農学賞を選考・授与する組織であるがゆえに、今日まで活動を継続することができました。しかし、つねに構成学協会の利害調整を図る必要があるために、財団法人のような機敏で柔軟な活動を進めることが不得意であるという弱点もありました。

一方、財団法人農学会は個人会員の組織であるがゆえに、団体による組織的支援が得られ難く、前世紀の後半には一時的な活動停滞が生じました。一方、財団法人という「ある程度のトップダウン」が許される組織であるがゆえに、前述したように、今世紀に入ってから急速に活動を活性化することが可能でした（ここでいう「トップダウン」は、けっして独裁的な運営をいうのではなく、忙しい個

人会員のために頻繁な会合を開催することを避け、トップが積極的に文書提案を行って会員に了承してもらうような柔軟な運営形態を指しております)。

### 組織の顔を明確にする

日本農学アカデミーは、一定の経歴を有する個人会員によって構成される組織です。したがって、高等な学術サロンとしての運営が可能な組織です。しかし残念なことに、財団法人的な活動に必要な基本財源もなく、他分野のアカデミーのように個人会員が10万円という多額の年会費を納入することにも馴染まない農学アカデミーは、日本学術会議の機関紙「学術の動向」の送付と、年1回のシンポジウムを開催する程度の活動しかできない状況に止まらざるを得ませんでした。日本農学アカデミーの設立当初、日本学術会議第六部、全国農学系学部長会議、農学関係独立行政法人の長という農学系組織を代表する者を「当て職」として役員に起用するという試みは、農学界における本アカデミーの認知の方策として、それなりの効果があったと思います。わたしも全国農学系学部長会議の会長職にあった時期、本アカデミーの副会長を務めておりました。

しかしわたしの経験を踏まえて反省してみると、このような体制はふたつの点で問題があります。第一に、当て職では任期が短すぎることです。2-3年すらその職に就くことができない人たちが役員の大多数を占める組織は、役所のような強固なバックアップ体制がないかぎり、存続することすら危ういものがあります(形だけの存続は、かつて財団法人農学

会がそうであったように10年でも20年でも存続しますが、ここでは形骸化した組織の話しをしているわけではありません。実質的に活動している組織の話しをしております)。

第二に、各組織の長は大変な激務にあります。そうした人たちだけを役員に据えても日本農学アカデミーは動きがとれません。少なくとも役員の多くは、二月に一回の会合(作戦会議)をもつ程度の余裕がなければなりません。もちろん役員全員が参加することは望めませんし、望むべきでもありませんが、少なくとも会長をはじめ数人の役員が参加する作戦会議は定期的開催されるべきです。日本農学アカデミーが「日本の農学の司令塔」をめざす以上、そうした作戦会議が必須です。日本農学アカデミーの会員は、わたしと同様に、上質の論議を楽しむサロンを望んでいますし、また日本および世界の農業の将来について忌憚のない論議を交わす場を望んでいると思います。そのためには周到な準備が必要です。かつてのように、トップが御輿に担がれていれば良いという時代は終わりました。日本農学アカデミーの役員は自らが発案し、自らがそれを実行する責任があります。

### ふたつの論議(上質な論議と土臭い論議)を組織する

前述のように日本農学アカデミーは、会員が10万円という多額の年会費を納入することに馴染まない組織です。わたしたちは貴族的なアカデミーを農学分野で構築しようとしているのではけっしてありません。しかしアカデミーである以上、

上質な論議ができるサロンを組織できないようであれば、アカデミーの名称を返上すべきでしょう。

昨年のブループラネット賞を受賞されたゴードン・サトウ博士は、野武士または百姓の趣のある方ですが、来日期间中に日本の農学者または農学生との論議を望んでおりました。幸いにも、東京農業大学の松田藤四郎理事長の計らいで、学生に対する講義は実現しましたが、日本のトップクラスの農学者との対話を日本農学アカデミーが組織することはできませんでした。何故か。前述のように、日本農学アカデミーは財源基盤が弱く、年一回のシンポジウムを組織する程度の活動が精一杯の組織だからです。一方東京農業大学は、カリキュラムに組み込まれた通常講義だけでなく、アドホックな特別講演を組織することにも長けているからです。

日本農学アカデミーは、たとえ少人数しか参加できない会合であっても、上質な論議ができる場を組織すべきです。参加人数の多少で活動の成否を計るのは大衆迎合団体にまかせればよいことであって、卑しくもアカデミーを名乗る組織のすることではありません。論議の質が高ければ、たとえ数人の会議でも組織したほうがよいと思います。

しかし一方で、日本農学アカデミーが単なる貴族趣味に埋没することも許されません。わたしたちは「農学」アカデミーです。つねに日本の農業と世界の農業に関する「土臭い」論議を戦わせる場を提供しなければ、農学を冠したアカデミーとしては失格でしょう。

その点において参考になるのは、社団

法人大日本農会をはじめとする「農業」関連組織の活動状況です。昨年からわたしは大日本農会の農芸委員に就任し、同会が組織した「21世紀農業研究会」に参加しておりますが、そこでの検討内容はきわめて優れたものがあります。5年先までの日本農業の見通しを農林水産省が立案しているならば、同会は10年先まで見通すために必要な講師を可能なかぎり招聘し、徹底した論議を展開しよう。そのために3年かかってもかまわない。そのような意気込みを日本農学アカデミーは学ぶ必要があります。ちなみに「21世紀農業研究会」の参加者は、大日本農会の役員を除くと、講師を含めてもわずか7名です。ここでの論議の概要は、大日本農会刊行の「農業」に掲載されておりますので、ご覧頂ければ幸いです。

#### 喫緊の課題はなにか

まず今の活動スタイルを抜本的に変えることから始めないかぎり、日本農学アカデミーを活性化することは望めないのかもしれない。どのような活動を進めるべきなのか、また、どのようにして財政基盤を確立するのか。少なくとも役員は2ヶ月に1回は集まって論議することが必要です。日本農学アカデミーなる組織が日本の農学界にとって本当に必要なのかという根本的な論議も避けるべきではありません。

昨年10月に改組された日本学術会議には、15名程度の農学関係者が会員として選出されました。しかし残念なことに、この15名が日本の農学を代表できるとは思えません。たとえ今後農学関係の連携会員を補充したとしても、満足のいく陣

容を整えることは困難です。農学関係者30名を擁したかつての日本学術会議ですら、日本農学アカデミーという組織を必要とした過去の経緯をみるならば、農学分野が痩せ細った現在の日本学術会議が「日本の農学の司令塔」の任に耐えることは極めて困難でしょう。

多忙を極める大学・研究機関等の長が日本農学アカデミーの役員を兼ねざるを得なかったこと、また脆弱な財政基盤ゆ

えに全国の役員に旅費を手当てすることができないため、年2回の日本学術会議開催前後にしか会合をもつことができなかったという状況を克服するためには何をなすべきか。財政基盤が確立されるまでの数年間、多忙な組織の長から解放され、かつ旅費を必要としない首都圏在住者が役員に就任して、2月に1回程度の作戦会議を重ねることが現実的な方策ではないかと思えます。

